

2. 平成26年度第2四半期(上半期)の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成26年度上半期の日本経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動で期初に大きく落ち込んだものの、夏場以降は緩やかな回復へと向かいました。個人消費は、物価上昇に伴う実質所得の低下が下押し圧力となったものの、雇用需給の引き締まりに加え、夏季賞与の増加もあって、反動減の一巡後は底堅い推移となりました。一方で、輸出は、海外経済の弱さや、生産の海外移転などを背景に、円安の進行にもかかわらず低迷が続きました。株式相場は、5月以降米国株の上昇に追随する形で持ち直し、9月以降は円安進行がさらなる追い風となりました。長期金利は、日銀による大量買い入れなどを背景に、均せば低位での推移が続きました。

(2) 当社の運用方針

資産運用につきましては、

- ①資産区分毎の負債特性、内部留保（リスクバッファ）、必要収支、保険商品・販売戦略等をふまえたALM運用の推進
 - ②資産運用リスク管理機能のいっそうの高度化および安定収益資産を中心に据えた運用の継続、価格変動リスクの抑制による資産健全性の維持・向上
 - ③ALM運用に準拠した適切なリスク認識を前提とした運用付加価値の向上
- 等に取り組むことにより、お客さまに信頼される資産運用を実施することを基本方針としています。

(3) 運用実績の概況

ア. 資産配分

資産の配分につきましては、長期安定的な収益の確保とALM運用のいっそうの推進をめざし、公社債や貸付金等の安定収益資産を中心に据えた運用を行ないました。一方で、価格変動リスクが大きい資産につきましては、残高を抑制する方針を継続しています。

平成26年度上半期末の一般勘定資産残高は、前年度末から6,943億円増加し、34兆1,989億円となりました。主な資産配分は、以下のとおりです。

公社債につきましては、売却および償還が買入れを上回ったため、前年度末から2,190億円の減少となりました。株式につきましては、保有銘柄の株価が上昇したことから、2,517億円の増加となりました。外国証券につきましては、為替水準や内外金利差を考慮しつつ、主に外国公社債を積み増し、前年度末から7,060億円の増加となりました。貸付金につきましては、返済を迎える貸付金が多かったことなどから、前年度末から20億円の減少となりました。不動産につきましては、減価償却等により57億円の減少となりました。

イ. 資産運用収支

資産運用収益は、有価証券売却益の減少等により前年同期比92.6%の5,159億円となりました。一方、資産運用費用は、有価証券売却損の減少等により前年同期比63.6%の418億円となりました。以上により、資産運用収支は、前年同期比96.5%の4,741億円となりました。